

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成21年
(2009年) 12月15日
毎月3回5の日に発行

第1745号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実
http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

市議会議長会案を提案

議員年金
検討会
議検

合併影響分全額公費負担で

「前回検討会で示された給付と負担の見直し案のA案、B案はともに受け入れることはできない。本会としては新たな案を提案する。」会議冒頭、委員の藤田博之・広島市議会議長（市議会議員共済会特別顧問）が意見を述べ、本案を提案した。

12月4日、東京グリーンパレスで総務省の第5回地方議会議員年金制度検討会（座長 大橋洋一・学習院大学法務研究科教授）が開かれた。提

本案案は全地方部会で賛同

藤田委員が提案した本案の11月2日に開かれた第4回検討会で給付と負担の見直し案がA案、B案として、また、制度を廃止する場合の考え方が示された。本会では、この見直し案などについて、

案は、検討会報告書骨子案の議論の前に行われた。

11月11日、議員年金対策会議を開き検討した。

検討会ではこれまで藤田委員が再三にわたって主張してきたものの、その要点は、①議員年金財政の悪化の最大要因は平成の大合併の影響であることから、合併影響分について国は合併特例法の規定に基づき適切な措置を講じ、責任を果たすこと②二度にわたる給付と負担の見直しにより給付の削減と負担が限界に達していること③議員負担と公費負担の割合を他の公的年金制度同様5対5とすること④市町村合併、行革により議員報酬が毎年約1100億円程度

削減されていること。この主張のもとに年金対策会議で見直し案などについて詳細にわたる検討がなされた。

検討結果は、見直し案A案、B案（次頁に概要）はともに受け入れられない、というものであった。もし廃止することとなった場合には、国会議員年金の廃止の例にならうものとした。

取りまとめられた本案案は、直ちに各地方部会において検討され、部会としての意見が集約された。

その結果、本案案は全地方部会で賛同され、第5回検討会での提案に至った。

合併影響分は全額公費負担、議員負担と公費負担の割合の原則を5対5へ

本案案の提案にあたり藤田委員は、「議員年金は、議員退職後の生活にとって大変重要なものであり、基本的には維持されていくもの」との考え方を示した。

本案案は、まず、「①合併影響額については、全額公費負担とする」「②議員負担と



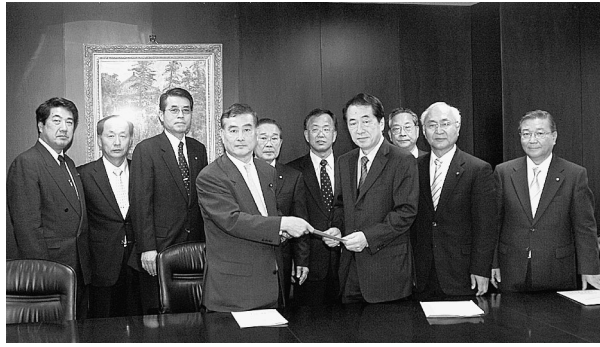
第5回検討会で発言する藤田・市共済会特別顧問（右から2人目）

【本会の案】

- 合併影響額については、全額公費負担とする。
- 議員負担と公費負担の割合の原則を「6対4」から「5対5」とする。

・給付水準の引下げは行わない。 →カットなし
・掛金・特別掛金の引上げは行わない。 →掛金 16%→16% (±0%) 特別掛金 7.5%→7.5% (±0%)
・公費負担率を12%から16%に上げる。 →負担金 12%→16% (+4.0%)
・新たに、特別掛金に対する公費負担金を創設し、7.5%とする。 →特別掛金に対する負担金 0%→7.5% (+7.5%)
・激変緩和負担金については、14% (B案と同じ) とする。 →激変緩和負担金 (合併特例) 4.5%→14.0% (+9.5%) ・期間を5年延長

【2面へ続く】



菅副総理(右から4人目)へ要請する実行運動班

国会対策委員会(委員長 潮田智信・川崎市議会議長)は12月2日、東京・全国都市会館で第109回委員会を開き、平成22年度地方行政施策に関する重点要望をまとめた。また、国対委では、要望項目の実現に向け要請運動班を編成し、会議終了後と翌3日、政府・与党へ面談要請を行った。

国対委が要請活動

委員会終了後、政府・与党へ

国会対策委員会(委員長 潮田智信・川崎市議会議長)は12月2日、東京・全国都市会館で第109回委員会を開き、平成22年度地方行政施策に関する重点要望をまとめた。また、国対委では、要望項目の実現に向け要請運動班を編成し、会議終了後と翌3日、政府・与党へ面談要請を行った。

国対委がまとめた重点要望は「①地方税財源の充実強化」「②地方分権改革の推進」の2本柱。特に12月には、明年度政府予算案を編成する時期だけに、地方税財源の充実を政府・与党へ訴えかける最後の機会でもある。国対委がまとめた重点要望でも明年度予算を意欲し、▽地方交付税の法定税率引上げ等による必要額の確保▽子ども手当財源の全額国庫負担▽暫定税率廃止の場合の的確な財源措置――など4項目を「①地方税財源の充実強化」の中で掲げ、積極的に働きかけている。



渡辺総務副大臣(中央)と面談

地方交付税については原口一博・総務相が、出口ベースで1兆円以上の増額に意欲を示している。三位一体改革で削減された地方の自主財源を復元するためだ。対前年度比7・0%増の16・9兆円を確保しようと奮闘している。し

【一面からの続き】公費負担の割合の原則を6対4から5対5とする」ことを提示。給付と負担の具体的なあり方については○給付水準の引下げは行わない○掛金・特別掛金の引上げは行わない○公費負担率を12%から16%に引き上げる○新たに、特別掛金に対する公費負担金を創設し、(特別掛金率と同様の)7・5%とする○激変緩和負担金(合併特例)については、見直し案のB案と同じ14%とする――というもの。これにより、掛金を引き上げず、給

付水準のカットを行うこともなく収支がつり合うことと考えられる。また、廃止する場合の考え方も前回示されたが、仮に議員年金制度の廃止を行う場合にあっては、平成18年に廃止された国会議員年金の例にならうこととし、受給資格のある現職議員が年金でなく一時金を選択した場合の給付額については、掛金総額の80%にすべきであることも本会の意見の集約がみられている。会議では、町村議会議長会も集約された意見を述べ、見

直し案B案支持が約8割、制度の維持存続を強く希望する旨の発言があった。都道府県議会議長会は意見集約途上であるとしながら、B案での制度設計を求める意見が多いとしたにとどまった。

学識委員は本案に賛同せず

本会案について学識経験者委員は、本会案にある合併影響分についての全額公費負担措置には理解を示したものの、公費負担率を引き上げ、議員負担と公費負担の割合を現在の6対4から、他の公的年金制度と同様5対5とすることについては「世論の理解が得られないのでは」と否定的であった。「現役議員が、合併で生じた財源不足をなぜ補い負担しなければならぬのか」藤田委員の再三の発言を学識経験者委員は、どう受け止めたのか。市町村合併の年金財政への影響、限界に達している給付の削減と議員負担。検討会報告書は12月21日の第6回検討会で取りまとめられる。

給付と負担の見直しA案・B案

	A案(市町村部分)	B案(市町村部分)
給付水準	概ね10%カット ・高所得者の支給停止強化 ・低所得者の配慮措置充実	概ね5%カット ・高所得者の支給停止強化 ・低所得者の配慮措置充実
掛金	16.0%→17.5%(+1.5%) →16.5%(+0.5%)	16.0%→17.0%(+1.0%)
特別掛金	7.5%→13.0%(+5.5%) →9.0%(+1.5%)	7.5%→10.0%(+2.5%)
負担金	12.0%→14.5%(+2.5%) →13.0%(+1.0%)	12.0%→14.0%(+2.0%)
激変緩和負担金(合併特例)	4.5%→7.8%(+3.3%) →6.8%(+2.3%) ・期間を10年間延長、漸減なし	4.5%→14.0%(+9.5%) ・期間を5年間延長

※下線部:平成23年度から30年度まで臨時的に引き上げ

かし22年度一般会計概算要求額は、過去最大の95兆円へと膨れ上がっている。景気低迷に伴い、21年度税収は当初見込額の46・1兆円から36・9兆円へと落ち込む公算。財政悪化に歯止めがかからない状況へと陥っている。財務省を中心に政府は現在、予算の絞り込みに躍りとなっている。一方、予算編成の前提となる22年度税制改正大綱も、未だ提示されていない。例年なら12月12日前後に大綱が提示され、「地財対策の決着」「政府予算案閣議決定」へと至る流れだが、今年は大幅にずれ込む見通し。「自動車関係係税の暫定税率」の取り扱いは、22年度税制改正の最大の焦点を巡り、決着の糸口が見えないことによる。民主党マニフェストを優先するか、財政規律を優先するか、政府内でも議論が分かれたままだ。また、「22年度から支給する『子ども手当』の財源の一部を地方に肩代わりさせる」案も、政府内から出されるなど、混迷を深める22年度予算編成。国対委では今後の動向に注視し、必要に応じて対策を講じていく構えだ。

定額給付金の給付状況公表

全世帯の97.6%が受給

総務省

総務省は12月4日、全国1795の市区町村を対象に調査した「定額給付金の給付状況」を公表した。調査の基準日は11月30日時点。定額給付金の給付対象となった全国世帯数は、5473万2873世帯。うち「給付済み世帯数の割合」は全国の給付対象世帯数の97.6%に及んだ。この結果、給付済み金額の合計は1兆9359億円（対予算額の98.9%）と

務を担った市区町村の努力の跡が窺える。定額給付金構想は前政権を担った麻生内閣が、景気回復策として打ち出した追加経済対策の一案に財源措置が盛り込まれ、同法案は3月4日の衆議院本会議で可決、成立した。ただし当時の国会は、参議院で与党と野党が逆転する「ねじれ国会」であったため、関連法案成立までに2か月近くを費やした。最終的には衆議院の再議決で成立したが、成立の前後両面で市区町村は、給付金支給の対応に追

Table with 4 columns: 都道府県名, 定額給付金の給付状況等 (給付決定済み世帯数の割合, 給付済み世帯数の割合), (参考) 給付対象世帯数. Rows list 47 prefectures and a total row.

全国市議会事務局職員研修会

1月28～29日開催 東京・砂防会館

全国市議会議長会は、「第57回全国市議会事務局職員研修会」を下記日程のとおり開催いたします。

開催案内は11月30日付で各市議会事務局へ送付しておりますので、平成22年1月15日までに「出欠報告書」にてご報告をお願いいたします。

記

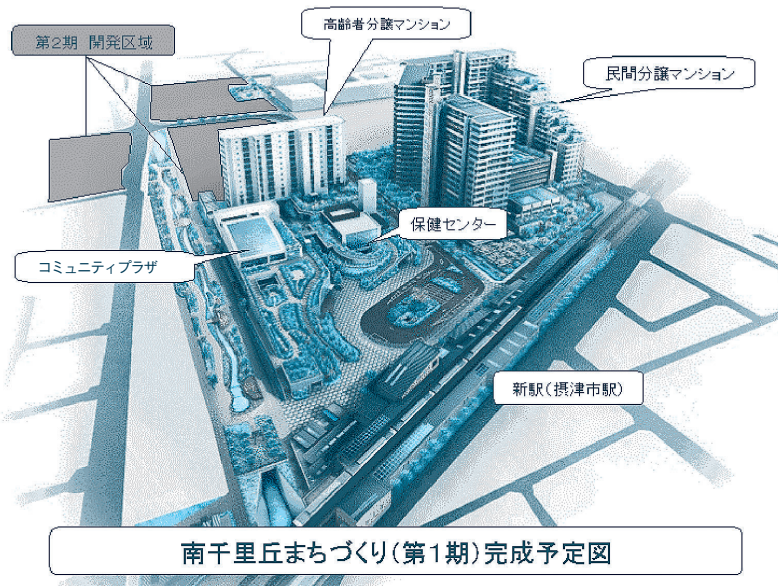
- 【1日目】 1月28日(木)
13:30 開会あいさつ
13:35 講演1「地方行政をめぐる最近の動向について」
15:20 講演2「議会事務局職員として」
【2日目】 1月29日(金)
10:00 講演1「条例の政策立案について」
11:30 昼食休憩
12:30 講演2「議会運営について」
14:00 閉会

会場：砂防会館1階「利根」
東京都千代田区平河町2-7-5
参加費：無料

議会人事

- 議長 児玉裕一(10.6)
副議長 菅原啓祐(10.20)
▼一関 渡辺忠(10.15)
▼奥州 大脇正美(10.9)
▼草津 中谷清豪(10.8)
▼阪南 溝辺一男(10.8)
▼えびの 上村高義(10.8)
▼大洲 山下勝利(10.7)
▼名張 藤島幸子(10.7)
▼羽咋 塩谷久司(10.7)
▼本巢 遠山利美(10.6)
▼小牧 山田哲茂(10.6)
▼大仙 児玉裕一(10.6)
▼大野忠夫(10.6)
▼山下智也(10.6)
▼道下和茂(10.6)
▼高田甚哉(10.7)
▼森脇和徳(10.7)
▼梅木良照(10.7)
▼安藤薫(10.8)
▼蔵園晴美(10.8)
▼川原操子(10.9)
▼行岡莊太郎(10.9)
▼新田久治(10.9)
▼土井哲男(10.15)
▼牧野茂太郎(10.20)
▼角田克之(10.1)
▼小池讓二(10.19)

市政 ニュース



南千里丘まちづくり(第1期)完成予定図

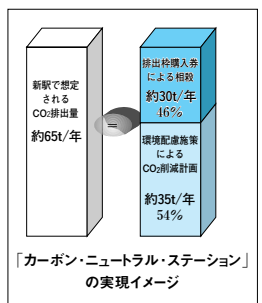
まちづくり事業で 地球温暖化を防止

摂津市(大阪府)

摂津市では現在、平成22年春の「まちびらき」を目指し、南千里丘まちづくり事業に取り組んでいます。事業を実施する場所は、工場移転に伴い発生した6・8畝にも及ぶ敷地。市内中心部に位置し、阪急京都本線にも面した場所です。この敷地を市が直接施工するには、多額の事業資金を捻出する必要があります。そこで摂津市では民間活力を導入することとしました。

18年5月に基本合意が締結されました。当事者は摂津市、阪急電鉄、工場所有企業の三者。▽摂津市は都市計画の見直しなどまちづくり構想を策定する▽工場所有企業は摂津市の構想に協力する▽阪急電鉄は土地を売却する▽阪急電鉄は南千里丘地区に新駅を設置する――を内容とする合意形成により、事業は大きく動き始めていくこととなりました。

18年7月には、所有者が敷地を開発企業へ売却。12月には、摂津市と阪急電鉄の間で「新駅設置・踏切改良に関する覚書」が交わされました。19年3月には、摂津市と開発企業との間で協定が結ばれ、本格的に事業へ着手。20年10月からは、阪急電鉄が新駅設置工事に着手しました。



この新駅設置は、摂津市民にとって悲願といえます。これまで鉄道駅は、市境付近にしか存在しなかったため、市民は不便を強いられてきました。今回の新駅設置は、市の新たな「表玄関口」誕生といえます。

10月28日、摂津市と阪急電鉄の連名で公表された新駅の名前は「摂津市駅」。同駅では、自治体名を冠するに相応しく環境問題への対応にも力を入れ「カーボン・ニュートラル・ステーション」への取り組みを進めています。カーボン・ニュートラルとは、市民や企業が排出する温室効果ガスと、市民や企業が他の場所で実現した「排出削減・吸収量」が等しい状態のこと。新駅舎では、CO2の想定排出量を年間約65トと見込み、太陽光発電、エレベーター回生電力利用などにより約54%を削減。残る46%については排出枠購入等により対処することとしています。

また、駅前には展開する公共施設やマンションも、駅舎と同じく環境に配慮しています。民間活力を導入しつつ環境問題へ取り組み摂津市。事業の成功が期待されます。

南千里丘まちづくり事業の経過

平成18年5月	基本合意締結(摂津市・阪急電鉄・工場所有企業)
平成18年7月	工場跡地を所有者が売却(工場所有企業↓開発企業)
平成18年12月	新駅設置・踏切改良に関する覚書締結(摂津市↑阪急電鉄)
平成19年3月	南千里丘まちづくり協定締結(摂津市↑開発企業)
平成19年4月	南千里丘土地区画整理事業着手(まちづくり交付金の活用)駅周辺整備(南千里丘まちづくり事業詳細設計委託)
平成19年8月	都市計画決定告示(地区計画・用途地域等)
平成19年11月	南千里丘まちづくり 地球温暖化対策モデル地区覚書締結(摂津市・阪急電鉄・開発企業)
平成20年1月～6月末	工場跡地の建築物の解体撤去・更地化工事
平成20年7月	南千里丘土地区画整理事業 区画道路築造工事着手(摂津市)
平成20年10月	阪急摂津市駅設置工事着手(阪急電鉄)